

由らしむべし知らしむべからず

一橋大学教授 高山憲之

『農林年金』2005年1月号

2004年は年金改革の年であった。通常国会は年金国会の様相を呈し、夏の参議院選挙では年金が最大の争点となった。年金法案は説明不足のまま強行採決され、少なからぬ国民に大いなる不満を残した。肝心な情報がいくつか後出しとなったことも記憶に新しい。

年金は時間軸がきわめて長い制度である。遠い将来を予想しながら設計図を描くことが求められる。ただ、社会と経済は人間の予知能力を超えて変動していく。人知にはおのずから限界がある。

改革前の公的年金はバランスシートでみると、全体として600兆円強の債務超過となっていた（過去拠出対応部分のみ）。これは政府がすでに支払いを約束していた年金給付のうち財源が手当てされていない金額の合計である。国民1人あたりに換算すると、500万円の追加負担が必要となっていた。

この巨額の債務超過をもたらしたものは、まず第1に、将来の読み間違いである。名目賃金の切り下げ、ゼロ金利、出生率の急激な低下と人口減少など、30年前にはほとんど予想できなかったことが今日、現に生じている。

変化が著しい社会や経済にふさわしい年金制度に改める努力をわれわれはそれなりにしてきた。しかし、その努力が十分であったとは言えない。そこに慢心と不作為があったことは否定しようもないだろう。その慢心と不作為が巨額の債務超過を生み出した第2の原因である。

債務超過の圧縮問題（過去における不始末の清算）こそが2004年年金改革の最大テーマであった。改革にあたり官僚が解任方法を実質的に発案し、与党の族議員との間で検討をくりかえした上で、与党幹部による微調整を経て改革内容は最終決着となった。

野党には最初から合意形成のための席が与えられていなかった。労使代表は審議会の議論には加わったが、意向が聴取されただけであり、いわゆるガス抜きにはいたらなかった。年金受給者や女性の声も改革に十分反映されたとは必ずしもいえない。

公的年金問題の核心は世代間不公平の是正にある。この点では若者や将来世代の利害が本来、改革時に代弁される必要がある。

残念なことに1994年改革では現役世代や年金受給者の意向さえ、十分に反映されなかった。将来世代の利害が軽視された点も否めない。強行採決後に残されたのは政治と行政への強い不信である。

「由らしむべし知らしむべからず」という政府や与党幹部の基本姿勢をこれからは改める必要がある。何よりも重要なことは国民各層に改革への参加意識をもたせ、当事者意識を醸成することではないのか。野党をつんぼ棧敷に置いたままではいけない。

国民各層が参加する改革には時間がかかる。それは民主主義のコストにほかならない。そのコストを惜しむと政治不信が募るのである。